

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	経理部長 武田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	経理部長 武田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年8月1日 至平成26年4月30日	自平成26年8月1日 至平成27年4月30日	自平成25年8月1日 至平成26年7月31日
売上高 (千円)	23,130,230	22,446,397	30,756,584
経常利益 (千円)	1,951,508	1,106,536	2,639,640
四半期(当期)純利益 (千円)	1,599,405	630,048	2,012,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,602,194	695,256	2,036,650
純資産額 (千円)	34,983,985	36,190,667	35,245,369
総資産額 (千円)	49,059,248	49,937,627	49,502,711
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	91.94	35.88	115.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	72.5	71.2

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.03	20.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、当社のレンタル収納事業ならびにトランクルーム用パーティション等販売事業を会社分割により新設するイナバクリエイト株式会社に承継することを決議いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、米国の利上げによる新興国経済への影響や中国経済の減速、円安による輸入原材料の高騰など不透明感は依然として残っているものの、政府・日銀の財政政策や金融緩和を背景に株高が進行し、緩やかな景気回復が続いております。また、雇用・所得の改善による個人消費の持ち直しや世界経済の緩やかな拡大などを背景とした企業業績の改善がみられ、国内景気は緩やかに成長するものと予想されます。

鋼製物置業界におきましては、需要動向に直接関連する2014年度の新設住宅着工戸数が消費税増税前の駆け込み需要の反動で5年ぶりに減少しました。特に新設戸建住宅においては、前年度比21.1%減と、極めて厳しい状況で推移いたしました。一方オフィス家具業界につきましては、景気回復を背景に、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要やリニューアル需要は回復してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは新製品の投入など積極的な営業活動に努めるとともに、生産性の向上に向け、富岡新工場の建設や製販システムの刷新に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,446百万円（前年同期比3.0%減）となりました。損益面につきましては、主に鋼製物置の売上が減少したことにより、経常利益1,106百万円（前年同期比43.3%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に旧大和工場跡地売却等により特別利益に有形固定資産売却益655百万円を計上していたことの反動の影響もあり、前年同期比60.6%減の630百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	15,768	14,521	1,246	2,389	1,628	760
オフィス家具	7,362	7,924	562	43	42	0
合計	23,130	22,446	683	2,432	1,671	761

(鋼製物置)

鋼製物置セグメントにおきましては、平成27年2月に小型収納庫「シンプリーM」Xタイプ」、同年3月に小型収納庫「アイピーストッカーB」Xタイプ」を発売することで、製品の品揃え強化・販売力の拡大を図りましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減を補えず、売上の減少を余儀なくされました。この結果、売上高は14,521百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は1,628百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具セグメントにおきましては、平成27年1月に多彩なレイアウトを可能にする大型連結テーブル「Frei(フレイ)」、利便性や耐久性などコストパフォーマンスの良さを追求した書庫「Line Unit TF(ラインユニット ティーエフ)」及び「DuENA(デュエナ)・H700」の新製品を投入することで、イナバブランドの売上は堅調に推移いたしました。また、オフィスの移転需要やリニューアル需要の回復に伴い、OEM先向けの売上も回復したことから、前年同期に比べ、売上は増加いたしました。この結果、売上高は7,924百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は42百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、215百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに決定した設備の計画は次のとおりであります。

(主要な設備の新設)

設備投資の内容

イ．目的	主に鋼製物置セグメントの大型製品の生産能力増強に対応するため、新工場を建設するものであります。 加えて、既存2工場(犬山工場(愛知県)、柏工場(千葉県))に新工場を加えた3工場体制とすることで、BCP対策(事業継続計画)の強化を図るものであります。
ロ．名称	株式会社稲葉製作所 富岡工場
ハ．所在地	群馬県富岡市原550番1、他
ニ．敷地面積	293,763m ² (公簿面積、既に取得済み)
ホ．建物構造・面積	鉄骨造・一部2階建 延22,446.87m ²
ヘ．投資予定金額	約4,900百万円
導入の時期	
イ．着工	平成26年10月
ロ．建物完成	平成27年10月(予定)
ハ．生産設備等設置開始	平成27年11月(予定)
ニ．設備完成・稼働開始	平成28年4月(予定)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 361,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,557,300	175,573	-
単元未満株式	普通株式 3,529	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	175,573	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	361,600	-	361,600	2.0
計	-	361,600	-	361,600	2.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,043,702	16,500,973
受取手形及び売掛金	7,989,407	8,251,651
有価証券	-	1,500,000
商品及び製品	1,495,348	1,856,583
仕掛品	160,238	157,425
原材料及び貯蔵品	247,245	294,388
その他	481,521	584,372
貸倒引当金	4,557	2,210
流動資産合計	30,412,905	29,143,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,749,985	3,664,489
土地	11,271,049	11,209,499
その他(純額)	1,342,962	3,473,539
有形固定資産合計	16,363,997	18,347,527
無形固定資産	142,369	133,065
投資その他の資産		
その他	2,583,850	2,314,262
貸倒引当金	411	411
投資その他の資産合計	2,583,438	2,313,851
固定資産合計	19,089,805	20,794,443
資産合計	49,502,711	49,937,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,610,091	7,801,104
未払法人税等	792,175	312,615
賞与引当金	274,248	548,484
その他	2,222,506	2,816,778
流動負債合計	10,899,020	11,478,983
固定負債		
役員退職慰労引当金	425,304	441,967
退職給付に係る負債	2,124,502	1,028,202
その他	808,514	797,806
固定負債合計	3,358,321	2,267,976
負債合計	14,257,342	13,746,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	33,487,547	34,367,652
自己株式	310,093	310,108
株主資本合計	35,297,350	36,177,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,090	175,590
退職給付に係る調整累計額	173,071	162,363
その他の包括利益累計額合計	51,981	13,227
純資産合計	35,245,369	36,190,667
負債純資産合計	49,502,711	49,937,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	23,130,230	22,446,397
売上原価	16,559,587	16,619,351
売上総利益	6,570,643	5,827,046
販売費及び一般管理費	4,805,129	4,879,978
営業利益	1,765,513	947,068
営業外収益		
受取利息	13,842	15,136
受取配当金	2,319	2,630
作業くず売却益	89,063	73,526
電力販売収益	85,794	78,813
雑収入	54,052	40,669
営業外収益合計	245,072	210,777
営業外費用		
支払利息	893	1,003
電力販売費用	50,604	49,463
雑損失	7,579	843
営業外費用合計	59,077	51,310
経常利益	1,951,508	1,106,536
特別利益		
固定資産売却益	655,932	1,317
投資有価証券売却益	-	15,834
特別利益合計	655,932	17,151
特別損失		
減損損失	14,519	94,955
その他	1,301	25,840
特別損失合計	15,820	120,796
税金等調整前四半期純利益	2,591,620	1,002,891
法人税、住民税及び事業税	851,809	426,300
法人税等調整額	140,404	53,456
法人税等合計	992,214	372,843
四半期純利益	1,599,405	630,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
四半期純利益	1,599,405	630,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,788	54,500
退職給付に係る調整額	-	10,707
その他の包括利益合計	2,788	65,208
四半期包括利益	1,602,194	695,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602,194	695,256

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が932百万円減少し、利益剰余金が601百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	14,519千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当第3四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	94,955千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当第3四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	435,747千円	503,380千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	169,826	10	平成25年7月31日	平成25年10月17日	利益剰余金
平成26年3月14日 取締役会	普通株式	175,607	10	平成26年1月31日	平成26年4月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月17日 定時株主総会	普通株式	175,607	10	平成26年7月31日	平成26年10月20日	利益剰余金
平成27年3月13日 取締役会	普通株式	175,607	10	平成27年1月31日	平成27年4月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,768,007	7,362,223	23,130,230	-	23,130,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,768,007	7,362,223	23,130,230	-	23,130,230
セグメント利益	2,389,050	43,506	2,432,556	667,042	1,765,513

(注)1. セグメント利益の調整額 667,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては14,519千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,521,442	7,924,955	22,446,397	-	22,446,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,521,442	7,924,955	22,446,397	-	22,446,397
セグメント利益	1,628,542	42,651	1,671,193	724,125	947,068

(注)1. セグメント利益の調整額 724,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては94,955千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円94銭	35円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,599,405	630,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,599,405	630,048
普通株式の期中平均株式数(株)	17,395,718	17,560,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社分割による子会社設立

当社は平成27年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年5月1日を効力発生日として、会社分割によってイナバクリエイト株式会社を新たに設立しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のイナバボックス事業

事業の内容：レンタル収納事業並びにトランクルーム用パーティション等販売に関する事業

(2) 企業結合日

平成27年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、イナバクリエイト株式会社を新設分割設立会社とする新設分割であります。

(4) 結合後企業の名称

イナバクリエイト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、物置等の用途開発の一環として平成16年にレンタル収納事業を開始し、これまで店舗展開を図って参りました。同事業の更なる発展を目指すなか、一層スピーディーな経営決定や、事業分野により適応した人材の育成・教育・採用等を目的として、同事業をイナバクリエイト株式会社に承継させることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

平成27年3月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 175,607千円

(2) 1株当たりの金額..... 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年4月7日

(注) 平成27年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月12日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。